

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (特別法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県信用保証協会 (長野市大字南長野県町597-5)		代表者	会長 白井千尋	
設立根拠	信用保証協会法	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	商工労働部(経営支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 中小企業者のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ること。 具体的な事業内容 ・中小企業者等が銀行その他金融機関から事業資金の貸付等を受ける際、その貸付金等の債務を保証すること。 ・上記債務に係る代位弁済。 事業執行状況を示す主な指標 ・保証承諾(百万円) H20 311,031 H21 284,555 H22 243,045 H23 233,341 ・保証債務残高(百万円) H20 621,727 H21 641,149 H22 627,591 H23 616,979 ・代位弁済(百万円) H20 13,685 H21 15,866 H22 9,416 H23 9,875				
基本財産(円)	38,264,573,970円	うち県の出 捐額(円)	4,504,764,000円	県出捐率 (%)	11.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 490,804千円 1.3% 地方銀行 868,920千円 2.3% 信用金庫 631,094千円 1.6%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤	うち県職員	6	6	6	6
非 常 勤		うち県職員	12	12	12	12	
職員数	常 勤	うち県職員	111	118	118	120	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			117	124	124	126	
非常勤職員計			12	12	12	12	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	60.67	役員平均年収(千円)	9,869	職員平均年齢	39.91	職員の平均年収(千円)	6,509

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	7,035,959	(7,011,613)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	4,067,858	(4,059,928)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	2,968,101	(2,951,685)		運営費	0	(0)
	当期損益	2,573,838	(2,786,433)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0 (0.0)	正味財産比率	8.3 (7.9)	負担金	0	(0)
	経常比率	115.1 (114.4)	流動比率	111.5 (111.1)	委託料	0	(0)
	人件費比率	19.7 (19.5)	固定比率	9.1 (8.4)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	42.9 (43.7)	固定長期適合率	6.9 (6.3)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	0.2 (2.6)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 未残高	0	(0)
	補助金等比率	-			人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る
--------	-----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16.6.10	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県農業信用 基金協会と統合」	H16.6.17	長野県が経済産業省(中小企業庁)に制度改正を 提案 中小企業庁:改正予定なし
H20.1.18	改革基本方針改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る」	H20.1.4	業務効率化のため、全国の21協会と電算システム の共同化を開始
		H20.9.1	WEB相談窓口を開設
		H21.9.9~	金融機関若手職員向け「信用保証セミナー」を開始
		H22.4.1	「経営支援室」設置、管理部門を県下2カ所(長野、 松本)から4カ所(長野、松本、上田、飯田)に拡充

経営計画等の策定状況	・年度経営計画を策定。
情報公開の取組状況	・情報公開実施要領に基づき、事業報告書及び年度経営計画等を公開している。(ホームページ、広報誌等)

監査等結果	内部定期監査を実施した結果、正確かつ適正であることが確認されている。 (平成23年度においては、県監査委員による財政的援助団体等の監査は実施されていない。)
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) ・県内事業者数等の減少により、当協会の保証利用企業数も年々減少しているため、保証利用企業数の増加が課題である。そのため、創業支援・再生支援等に取り組んでいる。 (県記載欄) ・金融円滑化法の終了に伴い企業の倒産が増え、代位弁済が増えることが想定され、今後、収支に影響を与えることが懸念されることから、引続き、事業の効率化を図るとともに、企業の創業や再生に取り組むこと等により、利用企業数の増加を図ることが必要である。 ・中小企業の多様化・複雑化している経営課題に適切に対応するための支援業務を行うことを従来以上に求められていることから、専門部署を設置し、企業のモニタリング等に積極的に取り組んでいる。また、再生支援協議会や地域金融機関との連携強化も図っている。
--------	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県信用保証協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	6,850,040	7,011,613	7,035,959
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	6,850,040	7,011,613	7,035,959
	うち受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	4,170,278	4,059,928	4,067,858
	うち事業費	2,396,344	2,285,684	2,322,783
	うち公益事業費			
	うち給料手当			
	うち管理費	1,773,934	1,774,244	1,745,075
	うち役員報酬	60,861	59,773	59,038
うち給料手当	716,279	733,594	742,578	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	2,679,762	2,951,685	2,968,101	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	18,046,980	15,114,696	12,613,950	
経常外費用 (E)	19,595,811	15,279,948	13,008,213	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	1,548,831	165,252	394,263	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	1,130,931	2,786,433	2,573,838	
一般正味財産期首残高 (H)	1,705,875	2,836,806	5,623,239	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	2,836,806	5,623,239	8,197,077	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,130,931	2,786,433	2,573,838	
正味財産期首残高 (N)	1,705,875	2,836,806	5,623,239	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,836,806	5,623,239	8,197,077	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	707,540,783	697,082,361	687,780,658
	うち現金預金	25,844,661	24,652,660	23,265,065
	固定資産	7,011,175	4,676,131	5,273,818
	基本財産	1,079,571	1,066,076	1,039,799
	うち土地	433,398	433,398	433,398
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定資産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	5,931,604	3,610,055	4,234,019
資産合計	714,551,958	701,758,492	693,054,476	
負債	流動負債	641,148,747	627,590,961	616,978,898
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	20,237,070	18,788,458	18,396,119
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	1,207,145	1,264,784	1,339,916	
負債合計	661,385,817	646,379,419	635,375,017	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	53,166,141	55,379,073	57,679,459
	うち基本財産への充当額	35,584,437	36,977,654	38,264,574
うち特定資産への充当額	0	0	0	
正味財産合計	53,166,141	55,379,073	57,679,459	
負債及び正味財産合計	714,551,958	701,758,492	693,054,476	